

[1] アルバニア

1. アルバニアの概要と開発課題

(1) 概要

アルバニアは、第二次大戦後、共産主義政党の一党体制が続き、1970年代後半からは鎖国政策をとっていたが、1990年に入り民主化が進むとともに、鎖国政策を放棄し、1991年には欧米諸国と国交を回復、IMF、世界銀行に加盟した。1992年以降は民主党と社会党が交代で政権についている。2009年にはNATO加盟を果たし、民主党・社会党ともに欧州への統合を目指している。

経済面では、体制転換直後や1997年のネズミ講倒産による混乱（注）時を除くと好調で、2008年までに平均6%のGDP成長率を達成した。世界経済危機の影響は限定的で、経済成長は鈍化したものの、2009年以降も3%台のプラス成長を維持している。しかし、共産主義時代の統制経済と鎖国政策による経済発展の遅れの影響は残っており、経済基盤は脆弱である。

注) 1997年1月以降、ネズミ講破綻を発端に反政府市民の騒乱が頻発し混乱。多国籍防護部隊による治安回復努力、6月の議会選挙実施により収束した。

(2) 国家開発計画

(イ) 「国家社会経済開発戦略」

貧困削減のほか中期的な国家開発目標として2001年11月に策定。2015年までの具体的な達成目標及びそのために必要な行動を明記。

(ロ) 「国家開発統合戦略（2007～2013）」（NSDI: National Strategy for Development and Integration）

2008年3月に採択された経済・社会開発、EU及びNATOへの統合、MDGsといった優先課題を包括した中・長期開発目標を策定した戦略文書。

アルバニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	3.2	3.3
出生時の平均余命	(年)	77	72
G N I	総 額 (百万ドル)	11,935.76	2,099.72
	一人あたり (ドル)	4,010	680
経済成長率	(%)	3.3	-9.6
経常収支	(百万ドル)	-1,874.93	-118.30
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	4,718.95	-
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,458.10	353.60
	輸 入 (百万ドル)	6,495.36	485.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,037.25	-131.40
政府予算規模 (歳入)	(百万レク)	-	-
財政収支	(百万レク)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.2	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	30.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	95.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.8	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.1	5.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	357.94	11.05
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	29	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	Ⅲ/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年4月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発統合戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	180.41	1,386.47
	対日輸入 (百万円)	556.61	163.81
	対日収支 (百万円)	-376.20	1,222.67
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
アルバニアに在留する日本人数 (人)		6	-
日本に在留するアルバニア人数 (人)		66	9

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	84.7(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	96.9(2009年)	100.9
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.5(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16.4(2010年)	35.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2009年)	51
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	31(2008年)	48
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	15(2009年)	24
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.9(2009年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.739(2011年)	0.656

2. アルバニアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略及び基本方針

アルバニアに対する経済協力は1990年に開始した。市場経済への移行達成が重要な政治課題であることに留意しつつ、アルバニアの社会経済改革と民政の安定のための支援を行っている。

(2) 意義

アルバニアは欧州への統合を優先課題とし、IMF・世界銀行の下で経済改革を実施してきた。近年は好調な経済成長を達成し、外国投資誘致のため経済・社会インフラの整備に取り組んでいるが、いまだ司法制度や汚職・組織犯罪対策等の分野で課題を抱えている。アルバニアの安定と発展は、情勢が流動的な西バルカン地域の安定化にとって重要である。また、EUとの関係強化の観点でも、我が国として、アルバニアの開発・改革努力を支援することには意義がある。

(3) 重点分野

近年は、円借款、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び技術協力を組み合わせながら、農業、インフラ整備、医療・教育の分野を中心に支援を行っている。

アルバニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	—	1.49 (1.44)
2007年	—	—	0.63 (0.60)
2008年	111.21	0.10	1.10 (0.84)
2009年	—	9.80 (2.48)	2.31 (2.23)
2010年	—	0.05	1.79
累 計	180.92	49.74 (2.48)	20.16

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アルバニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2006年	-0.07	0.03	1.95	1.91
2007年	-2.88	—	1.28	-1.60
2008年	-3.28	0.05	0.75	-2.48
2009年	-3.64	0.13	1.50	-2.01
2010年	-0.78	0.39	2.83	2.44
累 計	47.06	29.81	22.69	99.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年内に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対アルバニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 36.03	ドイツ 30.46	ギリシャ 24.12	日本 17.63	スイス 9.57	17.63	178.21
2006年	米国 40.58	イタリア 30.13	ドイツ 29.58	ギリシャ 18.32	韓国 16.94	1.91	193.80
2007年	ドイツ 45.99	米国 32.12	ギリシャ 30.62	スペイン 19.47	イタリア 18.36	-1.60	205.11
2008年	ギリシャ 70.46	ドイツ 44.71	米国 35.89	イタリア 33.58	オランダ 18.27	-2.48	267.87
2009年	ドイツ 58.82	ギリシャ 54.99	イタリア 37.40	米国 33.00	スペイン 14.34	-2.01	245.57

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルバニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 77.75	IDA 29.57	Arab Agencies 7.11	GEF 5.32	IMF 2.71	9.26	131.72
2006年	EU Institutions 71.40	IDA 40.88	Arab Agencies 7.94	UNDP 2.09	UNICEF 1.12	-5.31	118.12
2007年	EU Institutions 50.31	IDA 42.91	Arab Agencies 3.69	UNDP 1.90	GFATM 1.78	-5.17	95.42
2008年	EU Institutions 60.39	IDA 19.93	Arab Agencies 8.19	IFAD 1.57	GFATM 1.50	-5.47	86.11
2009年	EU Institutions 69.28	IDA 25.55	Arab Agencies 9.87	GEF 1.71	GFATM 1.54	-7.56	100.39

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	69.71億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ /shiryo/jisseki.html))	39.78億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ /shiryo/jisseki.html))	13.26億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 195人 5人 128人 122.21百万円
2006年	な し	な し	1.49億円 (1.44億円) 研修員受入 30人 (21人) 調査団派遣 11人 (11人) 留学生受入 7人
2007年	な し	な し	0.63億円 (0.60億円) 研修員受入 25人 (25人) 留学生受入 10人
2008年	111.21億円 ティラナ首都圏下水道整備計画 (111.21)	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	1.10億円 (0.84億円) 研修員受入 28人 (27人) 調査団派遣 12人 (7人) 留学生受入 7人
2009年	な し	9.80億円 救急医療機材改善計画 (7.18) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14) 国際機関を通じた贈与 (1件) (2.48)	2.31億円 (2.23億円) 研修員受入 31人 (27人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 37人 (37人) 留学生受入 1人
2010年	な し	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	1.79億円 研修員受入 25人 専門家派遣 2人 調査団派遣 19人
2010年 度まで の累計	180.92億円	49.74億円	20.16億円 研修員受入 320人 専門家派遣 8人 調査団派遣 202人 機材供与 122.21百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
農協設立支援プロジェクト	09. 9～10. 2

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ティラナ首都圏下水システム改善計画 鉱業振興マスター プラン調査	05. 7～06. 9 09. 6～10. 10

表-11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
地方農村道路整備事業準備調査 鉱業振興マスター プラン調査(プロジェクト形成調査)	09. 12～10. 8 09. 4～12. 3

アルバニア

表-12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
レジヤ県シェンコル市多機能ディケアセンター建設計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1102頁に記載。

プロジェクト所在図

